

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-1-3	事務事業名 小学校校舎等大規模改造事業	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 一定年数及び老朽化した校舎・体育館については、順次改築・大規模な改修を実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)小中学校校舎等の大規模改造
	実施内容、実施方法 平成14年度 体育館改造工事(保谷第一、東伏見、東)実施設計(保谷、泉) 平成15年度 体育館改造工事(保谷、泉)実施設計(保谷第二、中原、栄) 平成16年度 体育館改造工事(保谷第二、中原、栄) 平成17年度 体育館実施設計(田無、芝久保)	根拠法令等
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 工事を施工した学校数	活動指標の考え方(定義) 大規模改造工事を施工した学校の数
	設計を実施した学校数	大規模改造工事の実施設計を行った学校の数
	成果指標名 工事の進捗率	成果指標の考え方(定義) 大規模改造工事が進捗した割合
	設計の進捗率	大規模改造工事の実施設計が進捗した割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		241,968	165,218	178,931	5,959
	国庫支出金	千円	67,775	46,630	12,546	
	都支出金					
	地方債		151,800	106,400	153,700	
	その他					
	一般財源		22,393	12,188	12,685	5,959
	所要人員(B)	人	0.14	0.11	0.12	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,154	910	999	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	243,122	166,128	179,930	5,959
	単位当たりコスト (E)=(D)/()	千円				
歳入	千円					
活動指標	目標値	校			3	0
	実績値	校	3	2	3	
活動指標	目標値	校			0	2
	実績値	校	2	3	0	
成果指標	目標値	%			100	0
	実績値	%	100	100	100	
成果指標	目標値	%			0	100
	実績値	%	100	100	0	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	校舎大規模改造工事にトイレ改修を含める要望がある。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他の自治体においても、類似事業あり。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	単位当たりコストは、体育館1棟当りの改修費であるが、設計業務を含むか否かで内容が異なる。

コード 12-1-3	事務事業名 小学校校舎等大規模改造事業	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	当初予定である、体育館3軒の改造工事は完了済み。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	平成16年度施工した3校の体育館は老朽化が著しく、学校活動上も不便を来たしていた為 改造工事的必要性は大である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	改造工事的落札比率は適正であった。 保谷第二小体育館改修事業費の1/3に対して国庫補助金を導入。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	工事的入札については、競争入札をおこなっており公平性が保たれている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	16年度発注の体育館改造工事は完了。経年劣化により順次大規模改造を実施するところであるが、学校施設の適正規模・適正配置を視野に入れながら改造のスケジュールを検討する必要がある。

17年度における改善点	中原・栄小学校は体育館の一部改修であり国庫補助対象事業とはならず、事業費は一般財源負担となる。今後、全体改修により補助金対象事業としての改修を検討する必要がある。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。